

ひと

「常に発展途上と成長期を行き来するような会社に」

ダイワコーポレーション社長 曾根和光氏



「まずは先輩社員やOBの方々、得意先、協会会社、金融機関のすべてのステーク

で、「早く、安く物件を仕入れる」先行投資の戦略は慎重姿勢に変化しているものの、「お客様の要望があれば（当社が物流コンサルを手掛けている）沖縄でも倉庫をつくる意向はある。また、立地やコストパフォーマンスに優れた物件で、勝負しなければならぬ」時は先行投資もいとわぬ」と強調する。

ホルダーに対し、感謝の気持ちを伝えた」と話すのは、ダイワコーポレーション（本社・東京都品川区）の曾根和光社長。10月26日に設立65周年を迎え、同23日には記念式典を開催した。「気持ちを新たに持って、当社がこれからも強く、大きく成長し、盤石な状態で皆さんに恩返しできるように、社員、従業員の力を結集して頑張っていきたい」と意欲をみせる。

「既存顧客に対する深耕」も重点取り組みとして挙げる。「当社の守備範囲を広げることが、顧客満足度の向上につながる。『当社はこれもできます』と能動的に提案することでお客様とのパートナーシップが強まり、売上の拡大も期待できる」として、保管・流通加工にとどまらない販売支援サービスを強化する。

同社は1951年に大和実業として設立され、89年にC I（コーポレートアイデンティティ）を導入し、現社名に変更した。93年に入社した曾根氏は総合商社での経験をいかし、「お客様にノーと言わない」物流商社的な発想で、倉庫のサブリースなどを営業にとりいれ、大手物流会社やデベロッパーとのパイプを強化していった。

今後の拠点展開では首都圏のみならず関西でも検討しており、第1弾として阪南倉庫（本社・大阪府堺市、堀畑益敏社長）と提携し、来春をメドにダイワコーポの荷主の関西のセンター業務を委託する予定。両社の人事交流も含めて協業を進め、将来的には関西でダイワコーポの社員が常駐する営業所の立ち上げも検討している。

京浜地区を中心とした拠点ネットワークは、千葉湾岸部・内陸部、埼玉にも広がり、14年10月にはJR貨物東京貨物ターミナル駅に品川営業所を開設。船橋西浦営業所（15年2月）、横浜本牧営業所（16年3月）、千葉北営業所（16年4月）の新設拠点も含め、16万5000坪弱の所管面積はフル稼働している。

賃貸用物流施設が大量供給されている中

17年3月期は過去最高の売上高130億円も視野に入ってきた。「当社の強みは、お客様にハード（倉庫）・ソフト（オペレーション）の両方または片方だけでなく、ニーズに応じて柔軟に提供できること。65周年は人と言うと『前期高齢者』という位置付けだが、常に発展途上と成長期を行き来するような会社でありたい」と語った。